

[講演会抄録]

## 2008年度 連続研究講座：世界の危機と紛争 第4回 「東ティモール紛争」

講師：山田 満

(本学国際社会学部教授)

### 三つの「東ティモール紛争」

それでは、本日のテーマである「東ティモール紛争」をお話したいと思います。しかし、「東ティモール紛争」というのは、いったい何を指すのでしょうか。

私は東ティモールの歴史において、現在まで三つの危機があったと考えます。したがって、それら三つの危機を「東ティモール紛争」として、これからお話をいたします。

一つ目ですが、いったんは独立宣言を果たしたものの、結局インドネシアの侵攻を余儀なくされた1975年です。もちろん、この紛争は、24年間にわたるレジスタンスと連動していくわけですから、むしろ「東ティモール独立戦争」と言い換える方が適切かもしれません。

二つ目ですが、おそらくもっとも皆さんが東ティモールというものに注目した紛争です。インドネシアの特別自治案をめぐる直接住民投票のあとに起きた騒乱です。メディアを通じて世界中に配信され、多くの人々の関心を引きました。インドネシア統合派による独立派への残虐行為と焦土化作戦はもっとも「東ティモール紛争」として理解しやすいと思います。

三つ目の紛争は、つい最近2006年、独立4年目を迎えるときに起きた、いわゆる2006年騒乱です。警察をも巻き込んだ国軍同士による銃撃戦で30人以上の死者を出し、10数万の国内避難民を出した点で、独立後の東ティモールにとって最大の危機になった騒乱でした。

## 1975年のインドネシアによる東ティモール侵攻

1975年のインドネシアの侵攻から99年の住民投票までの24年間で、東ティモール人の死者は約20万人とされています。12月7日の「スロジャ（蓮）作戦」と言われた陸・海・空からの全面攻撃による戦闘で、またその後のレジスタンスでの戦闘で、直接的に殺害されたり、あるいはインドネシアの軍事戦術による餓死や拷問などの間接的な被害が行われたわけです。もちろん多くの民間人が犠牲になりました。

実は、東ティモールは1975年11月28日に東ティモール民主共和国として独立宣言をした経験を持っています。74年のポルトガル革命とその非植民地化政策を受けて、東ティモールでも三つの主要政党が設立されました。フレティリン（東ティモール民族解放戦線）という即時独立を求めている、どちらかという共産主義の影響を受けた指導者が中心のグループで設立された政党が、ポルトガルとの連邦を望んだUDT（ティモール民主同盟）や、インドネシアの統合を求めたAPODETI（ティモール人民民主協会）との内戦を制して、独立宣言を行ったのです。

その点で、東南アジア一帯が共産主義になることを恐れた米国など西側諸国の思惑が、インドネシアの東ティモール全面侵攻を黙認させる国際的な要因になったわけです。

他方、インドネシア側の国内的要因もありました。地図を見れば一目瞭然ですが、インドネシアは群島国家です。ですから、インドネシアは建国以来いつも、どこかの地域で分離独立運動を抱えていました。したがって、東ティモールの独立を認めてしまうと、ほかの地域への波及を恐れたわけです。たとえば、スマトラ島のアチェ、あるいはパプア、あるいはマルク諸島です。

次に東ティモールの内部要因にも触れたいと思います。ポルトガルの植民地であった東ティモールでは、本格的に近代教育が導入された

のは、1960年代に入ってからで、何と最初の大学卒業者が出たのも73年になってからでした。400年間に渡るポルトガルの植民地政策がどのようなものであったかは、想像に難くないと思います。そういうことで、東ティモールにおける独立運動の気運は、74年のポルトガル革命が契機になったわけです。

最後に、ティモール・ギャップに言及しておきます。東ティモールとオーストリアの間のティモール海域に豊かな油田、ガス田があります。この海底油田開発をめぐる、オーストラリアとインドネシアは「ティモール・ギャップ共同開発条約」を締結しました。オーストラリアがインドネシアの東ティモール侵攻を容認した大きな理由に、ティモール・ギャップの海底油田の存在があったことは否定できませんでした。

これらが1975年の東ティモール紛争の要因でした。

### 1999年の住民投票後の紛争

次は、二つ目の「東ティモール紛争」と考えられる1999年の騒乱についてお話します。

すでにお話したように、スハルトの絶大な権力の下に東ティモールは、27番目の州として24年間、インドネシアの支配下にあったわけです。ところが、誰も予見していなかった事態を迎えます。それは1997年のアジア通貨危機です。国民の生活は困窮を極め、スハルト退陣を求める未曾有の大デモが起きます。そういう中で、スハルトは退陣を余儀なくされました。

あとを引き継いだのが、ハビビですが、彼の最大の役割は、破綻した財政を、どう立て直すかということです。インドネシアにとって東ティモールの存在は「抜けない棘」と喩えられます。24年間の支配で、20万人の東ティモール人が殺されたわけです。また、91年11月にディ

りのサンタクルス墓地で、インドネシア軍による数百人規模の無差別大量殺戮が行われました。

そのようなわけで、ハビビにとっては、とにかく東ティモール問題を解決すれば、西側からの評価も高まり、国際社会からの支援が容易になると考えたのでしょう。

またその頃、オーストラリアのハワード政権も、そろそろ東ティモールの自決権行使を認めるべきではないか、というような書簡をハビビに送っています。

ハビビは、住民投票で東ティモールに対する特別自治案が拒否された場合は、東ティモールの「分離」を国民協議会に提案する、つまり独立を容認する決断を下します。

住民投票の実施に向けて国連、ポルトガル、インドネシアの三者間で、99年の5月5日に協定を結びます。選挙実施にともなう作業・手続きは国連（UNAMET、国連東ティモール派遣団）が指揮するが、選挙期間中の治安維持に関してはインドネシアが責任を持つという取り決めです。

しかし、東ティモールの人たちは、国連が住民投票後も治安維持の責任を取ってくれるものと思っていました。しかし、政情不安と治安の悪化にともない、国連が下した決定は撤退でした。実は、治安担当に責任を持っていたはずのインドネシア軍や警察が統合派民兵の粗暴な行為を黙認したことに留まらず、なんと彼らに手を貸していた事実が明らかになるのです。

このような状況でしたから、国際社会の撤退後は、殺戮と破壊の嵐になりました。1000人以上の人々が、住民投票後の1カ月足らずで殺害され、家屋、商業ビル、橋、学校などのインフラの70パーセントが放火・破壊されました。東ティモール全土が焦土と化したのです。治安回復のために9月19日には東ティモール国際軍（INTERFET）がデ

ィリ入るものの、約25万人の住民がインドネシア領西ティモールに強制的に連行されたのです。

国連安保理は騒乱後の10月25日に司法、立法、行政の全権を委託された国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）を設立しています。

インドネシアでは、5月協定にしたがって、国民協議会が東ティモールの「分離」手続きを行い、78年の東ティモール併合を承認した国民協議会決定を無効にする決定をしました。事実上、これにより東ティモールは独立に向けて歩みだしたわけです。

東ティモールは、2002年5月20日に、かつて独立宣言した時と同じ「東ティモール民主共和国」として、UNTAETから全権を移譲されて独立を果たしました。

1999年の住民投票後の騒乱は、恐らく日本人がもっとも記憶に残っている東ティモールの紛争ではないかと思います。

## 2006年の騒乱

2006年の騒乱は、今までの二つの騒乱が概して外的要因に基づいていたのに対して、今回の騒乱は内的要因に基づく、なかなか根深い理由が背景にあります。そこで、少し東ティモールの民族主義運動の時期まで遡ってお話をしたいと思います。

### (1) 東ティモールの民族主義運動

東ティモールにおける政治指導者というと、まず2007年の国民議会選挙後、首相になったシャナナ・グスマンが挙げられます。グスマンはすでに触れているように、CNRT議長としてレジスタンスのカリスマ的最高指導者でした。次に挙げられる人物は、2007年の大統領選挙後、大統領に就任したラモス・ホルタです。彼は96年にシメネス・ペロ司教とともにノーベル平和賞を受賞した、対外的に著名な外交官で

す。最後にマリ・アルカティリを挙げるすることができます。アルカティリはフレティリンの最高実力者です。したがって、フレティリンが国民議会の多数派であった時期は、首相として大きな権力を発揮しました。これら三人の指導者が、当面の東ティモールの平和を左右するアクターといっても過言ではないと思います。つまり、この三人が、東ティモールの政治を動かしているということです。

宗主国ポルトガルの非植民地政策は、東ティモールにとって千載一遇の独立の機会でした。そこで、75年の紛争でお話したような三つの主要政党が設立されたわけです。そのなかで、即時独立を求めたのが、ティモール社会民主協会（ASDT）でした。ASDTは3カ月ちょっとでフレティリンに改称されます。フレティリンの指導者はホルタ、アルカティリ、ロバトたちです。また、フレティリン結成にあたってはリスボン留学組も参加します。ただ、グスマンは中核メンバーではありませんでした。

結果的には、フレティリンはUDT（ティモール民主同盟）が引き起こしたクーデターを制して、独立宣言をしたわけですが、他方で、UDT、APODETI（ティモール人民民主協会）などが集まって、インドネシアとの統合を求める「バリボ宣言」を行います。インドネシア軍は同宣言を根拠に、12月7日に全面侵攻を開始しましたわけです。

## (2) レジスタンスの時期

フレティリンは政治組織でしたので、実際にインドネシア軍と闘っていたのは軍事部門のファリンティル（東ティモール民族解放軍）でした。ファリンティル兵士はフレティリン幹部の「革命」路線に対して不信感を抱きます。まもなく両者の間に亀裂が生じました。このようなゲリラ戦を闘っているなかでグスマンがいました。グスマンらは何とかレジスタンスの再編を試みました。1981年3月にラクルタのマ

バイで、第1回民族会議が開催されました。そこで、民族抵抗革命評議会（CRRN）の設立が決まりました。

この会議で、グスマンはCRRN議長、ファリンティル司令官、国家統制委員に選出され、レジスタンスの最高指導者の地位を獲得することになります。

レジスタンスの最高指導者になったグスマンは、88年にはマウベレ民族抵抗評議会（CNRM、後にCNRTに改称される）を結成し、CNRM議長兼ファリンティル司令官に就き、フレティリンの信奉するマルクス主義革命路線を放棄するとともに、自らもフレティリンを離脱する道を選択します。さらに、リスボンフレティリン海外代表部をCNRMの海外代表部にして、それを下部組織に位置づけるのです。もちろん、アルカティリらのフレティリン幹部はこの組織再編を拒否しました。ただ、ホルタは受け入れ、自らもフレティリンを離脱して、CNRMの海外代表を務めることになります。ここに至って、アルカティリらのフレティリン幹部とグスマンとの対立の構図が明確になります。

### (3) 「住民投票」から独立に向けて

これら三人にとって、大きな転機を迎えることになるのが、99年の住民投票です。多くの難民と同様にフレティリン幹部たちも戻ってきます。彼らが戻ってきて、最初に行われた選挙が、2001年8月の、憲法制定のための議会選挙でした。この選挙を仕切っていたのが、国連東ティモール暫定統治機構（UNTAET）です。

さて、制憲議会選挙の実施直前に、レジスタンスの最高組織であったCNRTが、もう役割を終えたということで解散してしまいます。その結果、国民は、この選挙でどの政党に投票して良いのか、わからなくなりました。そこで人々は、こぞって民族解放運動を主導したフ

レティリンに投票することになりました。CNRTの下部組織に追いやられていたフレティリンは、総議席の88議席中、55議席を獲得する圧倒的勝利をものにします。アルカティリは、議会を通じて遂に最高の権力を獲得することになりました。

他方、グスマンはカリスマ的指導者として、国民に絶大な人気がありました。しかし、残念ながら国民は政治システムを理解していませんでしたから、一番偉いのは大統領だと思っていたのでしょうか。だから、独立直前に実施された直接選挙による初代大統領には、圧倒的勝利でグスマンが選ばれました。実は、このような大統領職を象徴的地位に祭り上げる憲法を制定したのが、議会を牛耳っていたアルカティリらのフレティリンであったことは言うまでもありません。

#### (4) アルカティリ政権の陥穽

しかし、議会を握って磐石だと思われたアルカティリ内閣にもいくつかの弱点がありました。それがアルカティリ打倒の危機、つまり2006年騒乱へとつながっていくことになります。

一つ目は、元ファリンティル兵士の雇用問題です。これは東ティモールに限らないですが、紛争後の平和構築において、最重要課題に挙げられる問題です

二つ目に、レジスタンスには、さまざまな市民社会やNGOが参加したわけです。アルカティリは、権威主義的、強権的政治姿勢で、それらの組織を敵に回すことになりました。

三つ目に、カトリック教会の存在です。カトリック教会は、81年以降、インドネシアがポルトガル語でのミサを禁止したことで、テトゥン語で教会行事を行うようになりました。また、インドネシア軍・警察の弾圧を逃れた人々の避難場所に教会が提供されたこともあって、30数パーセントだったキリスト教徒が、一気に90パーセントにまで増



大しました。

四つ目に、アルカティリの対外交政策も挙げなければなりません。アルカティリはフレティリン創設者として、またインドネシア支配下では、モンザンビークに在住し、フレリモに多くの影響を受けており、思想的にマルクス・レーニン主義に傾倒していたことは想像に難くはありません。その意味で、米国、オーストラリアのような西側諸国よりも、中国、キューバへの親近感を持っていたと思います。

五つ目に、若者たちの失業問題です。東ティモールはインドネシア支配下で多くの人々が亡くなったこともあり、たとえば15歳未満の人口全体に占める割合は45パーセントで、65歳未満では2.7パーセント（ともに2005年）です。出生時平均余命が59歳ですから、高齢者はもともと少ないわけですが、しかし、働く世代が増加しているのに対して圧倒的に雇用機会が不足しているのは事実です。

最後に、アルカティリは、フレティリンの一党支配体制に基づき、権威主義的政治体制を強化していきました。また、アルカティリは、与党の優位性をフルに活かして、潤沢な資金を基に中央、地方の支持基盤を強固にしていきます。その結果、次ぎの選挙で躍進を期待されていた若い世代中心の民主党は、むしろ海外からの圧力を通じて打倒フレティリン、打倒アルカティリのキャンペーンを考えたほどでした。

まさに、東ティモールの政治社会は閉塞状況下にありました。それゆえ、アルカティリのフレティリン政権を打倒したいという思惑を持っていたグループと、政権の基盤は磐石であると過信したアルカティリとフレティリンとの潜在的な対立がいつ顕在化しても不思議ではない状況下にありました。

2006年に起きた警察を巻き込んだ国防軍同士の銃撃戦はこのような政治的背景を理由に起きたと考えられます。今回の騒乱の直接的な契機は、国防軍内部での西部出身者に対する差別を理由に一部国軍兵士

が職務から離脱したことに始まりました。これら離脱兵士は除隊処分を受け、暴徒化したわけです。それが大きな騒乱に発展したわけです。

2006年10月に国連による今回の騒乱に関する調査報告書が出されました。しかし、報告書を一読しても本当の真相はわかりません。ただ言えるのは、やはりグスマンとアルカティリの政治権力闘争に、さまざまな内的外的要因が加わって引き起こされた騒乱だったと思います。民主主義が根づいていない紛争後の社会では、依然として暴力によって自らの権力を誇示する典型的な事例だったと考えられます。

### 東ティモールの今後の展望

東ティモールでは依然として、過去のレジスタンスの主導権をめぐる旧世代の権力闘争が存在しています。また、それが最大の不安定要因であることは否定できません。

しかし、そういう構造の中に、もう一つの東ティモールの将来があると考えてください。

確実に勢力を伸ばしてきている新世代の行方です。先ほど述べましたように、45パーセントが15歳未満の東ティモールでは世代交代は必要不可欠だからです。

経済的にいえば、ティモール海での石油、油田ガスのオーストラリアとの共同生産が開始され、2005年9月時点で約2億米ドルだったものが、08年6月では32億米ドルに増大し、同時期の国内総生産でも9.2倍にもなっています。これにともない2008年度の国家予算も2.3倍に上方修正したと報道されています（『朝日新聞』2008年8月22日）。このように、国民生活は確実に改善され、教育、福祉の向上、さらには雇用創設に向けた産業育成も可能になってきています。UNDPのHDI（人間開発指数）の順位が百番以内に入ることもそう遠くはないはずです。

対外的にも、ASEANとの加盟を視野に、近隣国インドネシアやオーストラリアとの関係、米国、日本、中国などの大国との安定した関係の構築が可能になると思います。

### 参考文献

松野明久『東ティモール独立史』、早稲田大学出版部、2002年。

山田満編『東ティモールを知るための50章』、明石書店、2006年。